



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月10日

上場会社名 株式会社 ファルコSDホールディングス 上場取引所 東・大
 コード番号 4671 URL <http://www.falco-sd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平崎 健治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役戦略業務室長 (氏名) 安田 忠史 (TEL) 075(257)8585
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	28,983	—	866	—	812	—	403	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	31	08	—	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成22年3月期より決算日を9月20日から3月31日に変更しております。これにより、前連結会計年度は平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となったため、平成22年3月期第2四半期決算短信を作成しておりません。このため、各項目の平成22年3月期第2四半期実績及び平成23年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第2四半期	39,807		12,726		32.0	981	04	
22年3月期	32,827		11,585		35.3	969	62	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,726百万円 22年3月期 11,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	00	00	—	—	10	00	10	00
23年3月期	—	—	10	00	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	10	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	58,000	—	1,800	—	1,700	—	800	—	61	67

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無：有

2. 平成22年3月期は決算期変更の経過期間（平成21年9月21日～平成22年3月31日）となることから、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2 その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社、除外 ー 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	12,980,177株	22年3月期	12,356,177株
② 期末自己株式数	7,314株	22年3月期	407,377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	12,972,808株	22年3月期2Q	ー株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照ください。
2. 当社は、平成21年12月17日開催の第22回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を9月20日から3月31日に変更しました。これに伴い、前連結会計年度は、平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となったため、平成22年3月期第2四半期決算短信を作成しておりません。このため前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部の業種で企業収益において改善傾向が見られるものの、個人消費につきましては、雇用情勢の悪化を背景とした景気の先行き不透明感から依然として厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもと、臨床検査事業につきましては、平成22年4月に実施された診療報酬改定の影響やアレルギー検査の出検数の減少などにより、受託検体数は伸び悩みましたが、顧客ニーズに即した検査項目の拡販活動及び新規顧客の獲得を強化するとともに、取引採算の改善を進め、業務の効率化に取り組むなどコストの抑制に努めてまいりました。このような取り組みにより、臨床検査事業の売上高は、13,187百万円、営業利益696百万円となりました。

調剤薬局事業につきましては、平成22年4月に実施された薬価改定の影響があるものの、既存店舗の経営効率化を進めるとともに、売上の拡大を図った結果、当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は101店舗（内ドラッグストア併設10店舗）となりました。このような取り組みにより、調剤薬局事業の売上高は、7,585百万円、営業利益213百万円となりました。

当社グループの新規事業であるドラッグ事業につきましては、事業間の経営資源を共有し、相互活用できる態勢の構築を図り、既存店舗のリニューアルや経営効率化を進めた結果、当社グループが運営するドラッグストア店舗総数は59店舗（内調剤薬局併設10店舗）となっております。このような取り組みにより、ドラッグ事業の売上高は、8,212百万円、営業利益69百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高28,983百万円、営業利益866百万円、経常利益812百万円、四半期純利益403百万円となりました。

なお、当社は前連結会計年度より決算日を9月20日から3月31日に変更しております。これにより、前連結会計年度は平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となったため、平成22年3月期第2四半期決算短信を作成しておりません。このため、当第2四半期連結累計期間の前年同四半期比については記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末の財政状態につきましては、総資産39,807百万円（前連結会計年度末比6,980百万円増）、負債合計27,080百万円（前連結会計年度末比5,839百万円増）、純資産合計12,726百万円（前連結会計年度末比1,141百万円増）となりました。主な増減内容は、(株)示野薬局との平成22年4月1日付の経営統合により、資産が6,860百万円、負債が6,831百万円増加しております。純資産につきましては、同社との株式交換により資本剰余金が673百万円増加し、自己株式が293百万円減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し8,214百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は2,023百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益814百万円、減価償却費1,031百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は217百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入547百万円、有形固定資産の取得による支出611百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,767百万円であります。これは主に、短期借入金の減少額444百万円、長期借入金の返済による支出が821百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、平成22年4月に実施された臨床検査事業における診療報酬改定の影響、また、平成22年4月に実施された調剤薬局事業における薬価改定の影響などにより、平成22年5月7日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を下回る結果となりました。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、これらの状況を考慮し、平成22年5月7日に公表いたしました数値について、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を修正し、それぞれ58,000百万円、1,800百万円、1,700百万円、800百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

4) 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益が78百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は192百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,462	8,175
受取手形及び売掛金	6,599	6,747
商品及び製品	2,503	555
仕掛品	106	55
原材料及び貯蔵品	310	312
繰延税金資産	428	374
その他	690	431
貸倒引当金	△91	△100
流動資産合計	19,009	16,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,289	8,458
減価償却累計額	△4,944	△4,136
建物及び構築物(純額)	5,345	4,321
土地	4,716	4,552
リース資産	2,858	1,058
減価償却累計額	△824	△533
リース資産(純額)	2,033	525
建設仮勘定	154	23
その他	8,029	7,780
減価償却累計額	△6,609	△6,204
その他(純額)	1,420	1,575
有形固定資産合計	13,669	10,999
無形固定資産		
のれん	1,367	378
その他	618	675
無形固定資産合計	1,986	1,054
投資その他の資産		
その他	5,244	4,328
貸倒引当金	△102	△108
投資その他の資産合計	5,141	4,220
固定資産合計	20,797	16,273
資産合計	39,807	32,827

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,339	3,920
短期借入金	5,405	4,605
未払法人税等	392	292
賞与引当金	583	570
その他の引当金	66	4
その他	6,768	5,603
流動負債合計	19,555	14,996
固定負債		
長期借入金	3,507	3,841
退職給付引当金	1,353	1,322
役員退職慰労引当金	938	725
資産除去債務	192	—
その他	1,532	355
固定負債合計	7,525	6,244
負債合計	27,080	21,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	4,037	3,363
利益剰余金	5,488	5,205
自己株式	△5	△299
株主資本合計	12,892	11,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△165	△55
評価・換算差額等合計	△165	△55
純資産合計	12,726	11,585
負債純資産合計	39,807	32,827

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	28,983
売上原価	20,827
売上総利益	8,156
販売費及び一般管理費	7,289
営業利益	866
営業外収益	
その他	83
営業外収益合計	83
営業外費用	
支払利息	85
その他	52
営業外費用合計	137
経常利益	812
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10
受取保険金	37
退職給付引当金戻入額	26
その他	1
特別利益合計	75
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71
その他	1
特別損失合計	73
税金等調整前四半期純利益	814
法人税、住民税及び事業税	400
法人税等調整額	9
法人税等合計	410
少数株主損益調整前四半期純利益	403
四半期純利益	403

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	14,606
売上原価	10,467
売上総利益	4,139
販売費及び一般管理費	3,565
営業利益	573
営業外収益	
受取利息	6
その他	23
営業外収益合計	29
営業外費用	
支払利息	40
その他	26
営業外費用合計	67
経常利益	536
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	86
受取保険金	37
その他	1
特別利益合計	125
特別損失	
その他	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	660
法人税、住民税及び事業税	230
法人税等調整額	47
法人税等合計	278
少数株主損益調整前四半期純利益	382
四半期純利益	382

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	814
減価償却費	1,031
のれん償却額	99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57
賞与引当金の増減額(△は減少)	△74
受取利息及び受取配当金	△24
支払利息	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71
売上債権の増減額(△は増加)	334
たな卸資産の増減額(△は増加)	△125
仕入債務の増減額(△は減少)	210
その他	37
小計	2,387
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△83
法人税等の支払額	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△611
無形固定資産の取得による支出	△155
投資有価証券の取得による支出	△91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	547
その他	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△444
長期借入金の返済による支出	△821
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△382
配当金の支払額	△118
自己株式の取得による支出	△0
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39
現金及び現金同等物の期首残高	8,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,214

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,187	7,584	8,212	28,983	—	28,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	—	0	△0	—
計	13,187	7,585	8,212	28,984	△0	28,983
セグメント利益	696	213	69	979	△113	866

(注) 1. セグメント利益の調整額△113百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△607百万円及び内部取引の消去に伴う調整額493百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日付で、当社を完全親会社、(株)示野薬局を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が673百万円増加し、自己株式が293百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金4,037百万円、自己株式5百万円となっております。